一般質問
（要旨）

みんなでやってみよう
（親子ふれあい広場　けん玉）

住み続けたい街から住みたい街へ

公明党昭島市議団　大島ひろし議員

質問　住みたい街・昭島を実現するためには、シティプロモーションの推進とその実効性を担保する体制や組織を整備することが大切。①市の基本的な考え方は。②市民と行政の双方向の情報発信が肝要と考えるが、今後の広報のあり方は。

答弁　①地下水100％の水道水など、本市の魅力を生かした、自然と調和したまちづくりが住んでみたい昭島に通じると考える。②幅広い世代からの意見を把握するとともに、内外に向けて本市の魅力を積極的に発信することが重要と考える。

質問　財政の見える化について、今までの取り組みと今後の考え方は。

答弁　広報・ホームページなど、多様な方法で財政状況を伝えている。また、「やさしい昭島市の財政」も作成しており、引き続き市民に「わかりやすく」を主眼に財政状況を公表していく。

質問　福祉の充実について、①特別支援学校の卒業生が通う場が逼迫（ひっぱく）していると聞く。障害者施設の充実を。②利用者や利用者の家族の声を聞くシステムづくりを。

答弁　①関係団体等と連携を図り、身近な地域でサービスが提供できる環境や社会資源確保に取り組んでいきたい。②障害福祉課や相談支援センターがより身近な相談の場となるよう環境や体制の整備を図っていく。

質問　観光の充実について、①今年度、宿泊費助成制度の対象地域等を拡大したが、今後の考え方は。②昭島検定創設を。

答弁　①今後も事業内容の改善を図りながら継続していく。②本市の魅力発信と市民が地域を学ぶ場として有効であると思われ、どのような取り組みが可能か検討していく。

待機児童対策で保育所の新設を

公明党昭島市議団　渡辺　純也議員

質問　保育所の待機児童対策について、①待機児童が多い拝島駅北口エリアに保育園の新設を。②まちづくりが進められている立川基地跡地昭島地区の民間利用区域に保育園の新設を。

答弁　①民間事業者において60名規模の保育施設を検討中。②新たな開発地区には相当数の子育て世代の入居が予想されており、新園を整備する方向で検討していきたい。

質問　本年度からいきいき健康ポイント制度がスタートしたが、①高齢者へのポイント加算等の優遇策や記念品を倍増する等の拡充を図るべき。②記念品として市内の障害者就労支援施設で製作された藍染製品などを活用してみては。

答弁　①記念品の数量等を検討していく必要があると考え、本年度の実施結果や他市の取り組みなどを参考に、具体的な検討を進めていく。②製作個数に制限がある等課題はあるが、活用について検討していきたい。

質問　JR松原架道橋拡幅整備事業について、利便性の向上だけでなく、市民の安全の観点からも、前向きに整備を進めていくべき。

答弁　補助金の動向把握、厳しい市財政状況や工事ヤードの確保等を総合的に勘案し、今後の諸情勢を見極め判断する必要がある。

質問　選挙権年齢を18歳以上とする公職選挙法の改正を受け、①市内の有権者数はどのくらい増えるのか。②多くの市民が集まる場所に期日前投票所の設置を。

答弁　①18歳と19歳を合わせて約2千人を見込む。②一定の期間、スペースの確保や専用回線の整備が必要など課題も多い。拡充は困難であるが、他市の事例等を参考に研究していく。

児童の放課後のあり方について

みらいネットワーク　内山　真吾議員

質問　児童の放課後のあり方について、①学童クラブ、放課後子ども教室の一体化も含めた総合的な放課後のあり方についての所見は。②地域の力の活用や、NPOと連携した取り組みの枠組みをつくっては。③学童クラブの対象学年を現行の小学校3年生までを4年生以上に引き上げては。④児童館は受け皿として大きな役割がある。児童館の4館構想の現状は。⑤小学生が放課後に、帰宅することなく直接児童館を利用することができるランドセル来館制度を導入しては。

答弁　①喫緊かつ重要な課題と認識しており、財源を含め、様々な課題を整理し、どのようなあり方がよいのか検討する。②現在、地域のボランティアにより、昔遊びや工作、学習のサポート等を実施している。更に地域の人材の活用を検討したい。③一定の施設整備及び高学年の保育のあり方等の検討が課題と認識しており、現時点では困難性がある。なお、障害のある児童は、継続して4年生まで受け入れている。④今後、2館目の設置場所や財源を含め研究する。⑤児童館施設が現在1館だけであり、なじまないものと考える。今後、高学年の児童について、取り組みが可能か調査・研究したい。

質問　保育士の確保について、①現状は。②離職防止や処遇改善にもつながる、新任5年以内の保育士が対象となる国の保育士宿舎借り上げ支援事業を活用した家賃助成の導入を。

答弁　①国の基準による保育士数の確保ができている。②今後の保育士の確保状況、近隣市や事業継続の動向及び財政状況等を踏まえ、調査・研究したい。

農業支援と学校教育について

みらいネットワーク　小林こうじ議員

質問　生産者の顔が見え、新鮮で安心な農産物を提供できる環境づくりに向けた農業支援について、①市内農業の耕地面積と農業従事者の人数・年齢の推移は。②農業振興計画の進捗状況は。③農産物の更なるブランド化を進める考えは。④販売経路をつくるため、ふるさと納税制度の活用や新たな路地販売の促進を。

答弁　①平成12年から22年にかけて、耕地面積は畑が7ヘクタール減少し、農業従事者は人数が17人減少、平均年齢が3.9歳上昇している。②昭島市認定農業者支援事業による農業用器具や資材購入等の支援及び生産緑地制度や相続税納税猶予制度の周知に取り組んでいる。③ブランド化や差別化により農産物の付加価値を上げる取り組みを検討していく。④部活性化プロジェクトで返礼品の導入によるPR等を調査・検討している。路地販売は、生産者が集まる会議などで取り組み状況などを聞いていく。

質問　学校教育における地元農産物の利用について、①米や根菜類は安定供給ができる。更なる使用量の増加を。②ネギに関しても使用量の増加が可能では。

答弁　①生産者や関係部署と連携を深め、少しでも多く使用していきたい。②流通経路を考える必要があるが、購入する余裕はある。

質問　農業支援と学校教育との関わりを、地域の高齢者も含めて取り組んでいく考えは。

答弁　体験型農園を活用した高齢者のやりがいづくりの実現性等を検討する一方、学校では農業体験を行っているところの取り組みを他校に紹介するなど、どのような形で農業支援ができるか研究していく。

討論

平成27年度一般会計補正予算を可決とする委員長報告

一般会計補正予算について、本会議の採決に先立ち、討論が行われました。

反対
日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

本補正予算では、マイナンバー制度の開始に伴う費用が計上されている。

マイナンバー制度は国民の個人情報を個人番号と結びつけ、活用する制度として利便性が強調されているが、住民のプライバシーを危険にさらす可能性がある。

制度の導入に多くの費用や手間を費やすよりも、現在使っているシステムの活用により、業務の効率化・適正化を図るべきである。

以上の点を強く指摘して本補正予算に反対する。

賛成
自由民主党昭島市議団　臼井　伸介　議員

前年度決算に伴う繰越金の計上があった。これを（仮称）教育福祉総合センター整備のための基金の積み立て等に活用することとしており、健全な財政の確立を目指した対応である。

また、個人番号カード交付事務に係る経費等、本補正予算における事業は総じて必要性、緊急性の観点から計上されており、財源も国・都補助金の活用など対応がなされている。より効果的、効率的な執行を要望し、本補正予算に賛成する。

討論

「昭島市個人情報保護条例の一部を改正する条例」及び「昭島市手数料条例の一部を改正する条例」並びに「昭島市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例」を可決とする委員長報告

3件の条例を可決とする委員長報告に対して、本会議の採決に先立ち、討論が行われました。

反対
日本共産党昭島市議団　佐藤　文子　議員

マイナンバー制度は、国民に個人番号を付番し、個人情報を容易に照合できる仕組みであり、プライバシー侵害やなりすましなどの犯罪を常態化するおそれがある。

また、巨額の初期投資にも関わらず具体的なメリットや費用対効果も示されないまま新たな負担が求められ、徴税強化や社会保障給付削減の手段ともなりうる。

このような制度は中止すべきことを指摘し、本3件の条例に反対する。